

取締役



小森 善治
取締役会長

1939年6月27日生
1962年4月 当社入社
1967年6月 取締役
1979年8月 常務取締役
1987年8月 専務取締役営業本部長
1993年4月 代表取締役社長
2006年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)
2009年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)
2014年6月 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
2019年6月 取締役会長(現任)

所有する当社株式数:普通株式1,068,573株



持田 訓
代表取締役社長

1950年8月7日生
1975年4月 当社入社
1995年6月 取締役経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長
1998年6月 常務取締役社長室長兼本社営業本部長
2000年4月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長
2001年7月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長兼海外営業本部長
2005年3月 常務取締役経営企画室長
2006年7月 常務取締役兼常務執行役員経営企画室長
2006年11月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長
2007年6月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)
2009年1月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長
2011年6月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員経営企画室長
2013年4月 代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)経営企画室長
2014年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)経営企画室長兼CSR推進室長
2016年3月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)つくばプラント長
2017年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
2019年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)

所有する当社株式数:普通株式82,245株



亀山 晴信
取締役

1959年5月15日生
1992年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
1997年4月 亀山晴信法律事務所(現亀山総合法律事務所)開設
2005年6月 一般財団法人共立国際交流奨学財団監事(現任)
2007年6月 当社社外監査役
2010年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任)
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2012年10月 株式会社東光高岳社外取締役
2013年10月 ソマール株式会社社外監査役(現任)
2021年3月 株式会社やまびこ社外監査役
2022年3月 株式会社やまびこ社外取締役(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



杉本 昌隆
取締役

1970年3月22日生
1994年4月 チッソ石油化学株式会社入社
2002年4月 同社高分子研究所主務研究員
2003年4月 国立山形大学工学部助手
2004年8月 ノースカロライナ州立大学在外研究員
2007年10月 国立大学法人山形大学大学院理工学研究科助教(機能高分子分野)
2007年12月 同大学大学院理工学研究科准教授(機能高分子分野)
2018年4月 同大学大学院有機材料システム研究科教授(機能高分子分野)(現任)
2019年6月 当社社外取締役(現任)
2022年4月 同大学工学部副学部長同大学院有機材料システム研究科教授(機能高分子分野)(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



梶田 英治
取締役

1965年9月7日生
1988年4月 野村證券株式会社入社
2008年4月 同社大阪資本市場部長
2009年4月 当社入社
2009年4月 海外営業本部輸出2部長
2010年1月 コモリインターナショナルヨーロッパパビリオン、グイ、出向(社長)
2012年4月 執行役員コモリインターナショナルヨーロッパパビリオン、グイ、出向(社長)
2012年9月 執行役員経営企画副室長
2013年4月 執行役員営業統括本部長
2013年6月 取締役兼執行役員営業統括本部長
2015年10月 取締役兼執行役員営業統括本部長兼DPS営業推進本部長
2016年3月 取締役兼執行役員経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー
2018年6月 取締役兼常務執行役員経営企画室長兼事業成長戦略推進プロジェクトリーダー
2019年3月 取締役兼常務執行役員営業統括本部長兼DPS事業推進本部管掌
2020年2月 取締役兼常務執行役員営業統括本部長兼DPS事業推進本部長
2022年2月 取締役兼常務執行役員欧州事業統括本部長
2022年7月 取締役兼専務執行役員欧州事業統括本部長(現任)

所有する当社株式数:普通株式22,100株



横山 雅文
取締役

1953年11月8日生
1977年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社
1993年4月 同社人事部長
1997年1月 同社人材開発グループ長
2000年6月 同社環境企画部長
2003年6月 同社環境エンジニアリング事業本部統括部長
2006年4月 同社環境事業開発部長
2007年4月 同社膜ソリューション事業ユニット長兼クボタメンブレン株式会社社長
2009年4月 同社空調事業部長兼クボタ空調株式会社社長
2012年4月 同社空調事業ユニット長兼クボタ空調株式会社社長
2013年4月 同社電装機器事業部理事
2013年6月 当社常勤社外監査役
2016年6月 取締役兼執行役員管理人事本部副部長(総務人事担当)
2017年2月 取締役兼執行役員人事総務本部長
2018年6月 取締役兼常務執行役員人事総務本部長
2019年3月 取締役兼常務執行役員経営企画室長兼人事総務本部管掌(現任)

2022年7月 取締役兼専務執行役員経営企画室長兼人事総務本部管掌(現任)

所有する当社株式数:普通株式15,000株



丸山 俊郎
取締役

1957年4月21日生
1982年4月 大蔵省印刷局入局
(現独立行政法人国立印刷局)
2009年4月 同局開発部長
2011年4月 同局滝野川工場長
2013年4月 同局セキュリティ製品事業部長
2015年4月 同局理事
2019年3月 同局退任
2021年6月 当社社外取締役(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



山田 浩二
取締役

1954年6月21日生
1977年4月 株式会社小松製作所入社
1996年8月 コマツアメリカ株式会社チャタスガ工場管理部長
1999年4月 株式会社小松製作所生産本部長大阪工場管理部長
2002年4月 同社生産本部栗津工場長
2004年4月 同社執行役員
2005年4月 同社産機事業本部長兼コマツ産機株式会社代表取締役社長
2009年2月 同社インド総代表
2009年4月 コマツインディア有限公司社長
2010年4月 株式会社小松製作所常務執行役員
2013年6月 同社常勤監査役
2018年5月 株式会社内村特別顧問(現任)
2023年6月 当社社外取締役(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



松野 浩一
取締役

1960年9月7日生
1985年4月 当社入社
2004年3月 管理部管理課長
2004年11月 取手工場工場長室長
2005年3月 取手工場長兼つくば工場長
2006年3月 つくば工場長
2011年2月 つくば副プラント長兼海外生産推進室長
2012年2月 つくば副プラント長兼つくば工場長
2012年4月 執行役員つくば副プラント長兼つくば工場長
2014年4月 執行役員管理本部長
2014年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼KNT事業推進プロジェクトリーダー
2022年2月 取締役兼執行役員つくばプラント長兼つくば工場長
2022年7月 取締役兼常務執行役員つくばプラント長兼つくば工場長
2023年3月 取締役兼常務執行役員オセメント事業本部長兼つくばプラント長(現任)

所有する当社株式数:普通株式19,700株



船橋 勇雄
取締役

1960年12月4日生
1983年4月 当社入社
1998年3月 枚葉設計部設計1課課長
2004年3月 株式会社小森マシナリー出向副工場長兼枚葉設計部付
2006年3月 つくば設計部長
2011年2月 設計部付シニアプロジェクトマネージャー
2012年2月 技術統括部付首席技師
2014年4月 技術統括部長兼DPS開発部長
2015年4月 執行役員技術統括部長
2017年2月 執行役員つくばプラント副プラント長兼技術統括部長
2017年6月 取締役兼執行役員つくばプラント長兼技術統括部長
2018年3月 取締役兼執行役員つくばプラント長兼技術統括部長兼小森グラフィックテクノロジーセンター管掌
2021年2月 取締役兼執行役員つくばプラント長兼技術統括部長
2022年2月 取締役兼執行役員DPS事業推進本部長兼技術統括部長
2023年4月 取締役兼上席執行役員DPS事業推進本部長兼技術統括部長(現任)

所有する当社株式数:普通株式1,000株



尼子 晋二
常勤監査役

1956年4月21日生
1979年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社
1998年4月 同社枚方製造所鋳鋼製造部技術グループ長
2002年10月 同社鋳鋼営業部海外グループ長
2005年7月 同社鋳鋼営業部長
2009年4月 同社理事
2010年4月 同社素形材営業部長
2012年4月 同社素形材事業ユニット長
2013年4月 クボタマテリアルズカナダCorp.社長
2016年6月 当社常勤社外監査役(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



清田 宗明
監査役

1957年4月3日生
1981年4月 株式会社富士銀行入行(現株式会社みずほ銀行)
2004年6月 同行国際為替部長
2007年4月 同行バンコック支店長
2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員兼スイスみずほ銀行社長
2010年4月 同社理事
2010年6月 岡谷電機産業株式会社常勤監査役
2012年6月 同社常務執行役員
2014年6月 同社取締役常務執行役員
2018年4月 同社取締役専務執行役員
2020年4月 同社取締役
2020年6月 株式会社ニチレイ社外監査役(現任)
2020年6月 当社社外監査役(現任)
2021年6月 株式会社JCU社外取締役(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株



橋本 巖
取締役

1958年12月14日生
1981年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社
1996年6月 同社枚方製造所管理部ポンプグループ長
2000年10月 同社ポンプ企画部企画グループ長
2007年4月 同社ポンプ企画部長
2015年4月 同社水・環境統括部長
2019年4月 当社入社
管理本部副本部長
2020年2月 執行役員つくばプラント副プラント長兼株式会社小森マシナリー代表取締役
2022年2月 執行役員管理本部長
2022年6月 取締役兼執行役員管理本部長
2023年4月 取締役兼上席執行役員管理本部長(現任)

所有する当社株式数:普通株式 300株



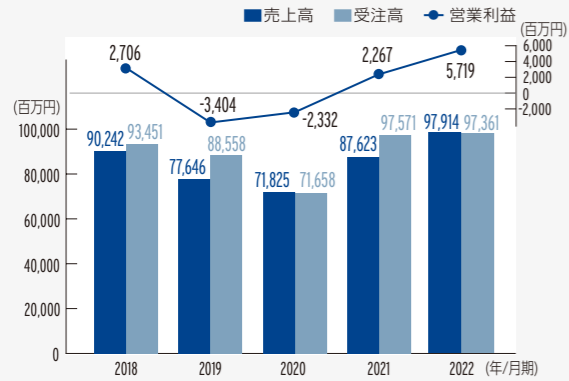
坂本 裕子
監査役

1954年7月30日生
1984年10月 監査法人中央会計事務所(最終名称みずほ監査法人)入所
同所社員就任
2001年7月 同所代表社員就任
2007年7月 監査法人A&Aパートナーズ入所
2007年7月 同所代表社員就任
2010年7月 同所代表社員制度廃止のため社員就任
2013年6月 当社社外監査役(現任)
2019年2月 株式会社ラクト・ジャパン社外監査役
2019年4月 預金保険機構監事(非常勤)(現任)
2019年10月 坂本裕子公認会計士事務所所長(現任)
2021年2月 株式会社ラクト・ジャパン社外取締役監査等委員(現任)

所有する当社株式数:普通株式 0株

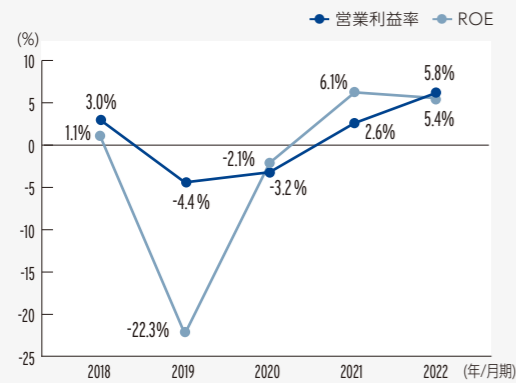
財務ハイライト

●売上高と受注高、営業利益



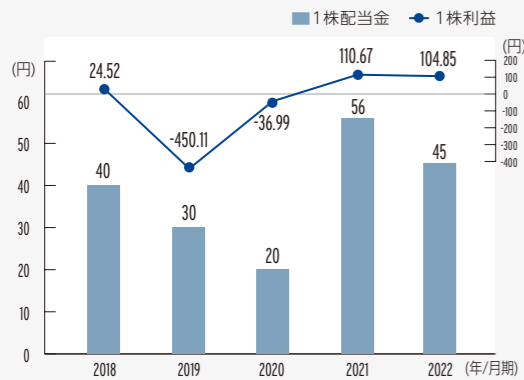
2023年3月期の受注高は前期同様に過去5年での最高水準を維持しており、前年とはほぼ同等水準である973億円となりました。また売上高は前期の好調な受注高を反映し増加しており、同11.7%増加の979億円となりました。その結果、営業損益は前年度比34億円改善し57億円となりました。

●営業利益率とROE



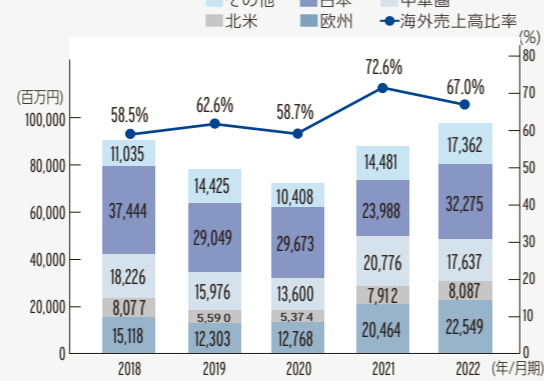
2023年3月期の営業利益率は5.8%で、売上数量の増加や操業度の改善、為替が円安方向に変動したことなどの好影響を受け前期比で3.2pt改善しました。一方で、前期は事業所統合の過程で固定資産売却益を計上していましたが、当期は大きな特別利益の発生がないため、ROE(親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本)は前期比で0.7pt低下し、5.4%となりました。

●1株利益と1株配当金



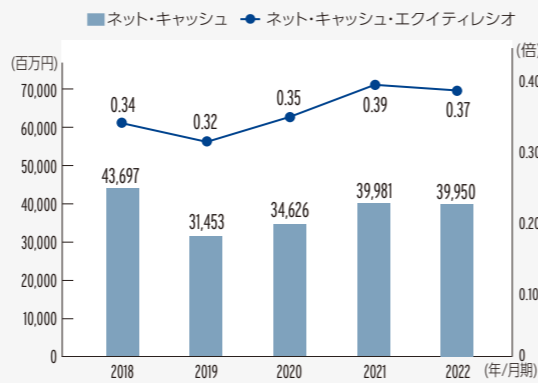
2023年3月期の1株当たり当期利益は、営業利益段階では増収となりましたが固定資産売却益の減少により前期が110.67円に対し、当期は104.85円へ減少しました。2023年3月期の1株当たり配当金は45円(内、中間配当金は15円)で配当総額は24億円でしたが、2023年5月より15億円を上限とした自社株買いを開始し、株主還元の充実に努めております。

●地域別売上高と海外売上高比率



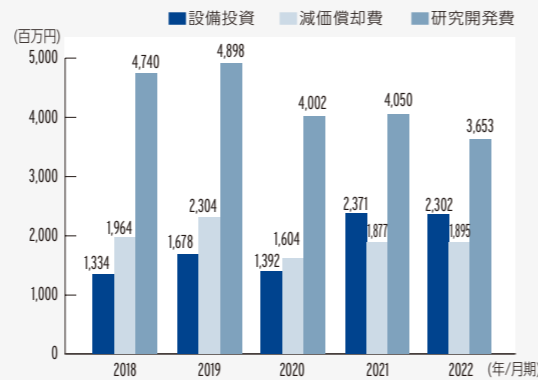
2023年3月期の売上高を地域別にみると、日本は前期に増加に転じた受注の好調さが今期も継続し売上は35%増加の322億円となりました。海外では、中華圏以外の地域の売上はすべて増加しており、欧州は10%増、北米は2%増、その他地域は20%増となりました。一方中華圏はゼロコロナ政策を2022年12月まで継続した影響がでて15%減となりました。2023年3月期の海外売上比率は日本地域が好調であったため5.6pt減少し、67.0%となりました。

●ネット・キャッシュとネット・キャッシュ・エクイティレシオ



2023年3月期のネット・キャッシュは399億円(現預金476億円+有価証券157億円-有利子負債106億円-契約負債127億円)であり、前期と同等でした。ネット・キャッシュ・エクイティレシオは前期から0.02pt低下の0.37倍となりました。(注:2023年版からネット・キャッシュの控除項目に契約負債を追加し、過年度分も含めて再計算しております)

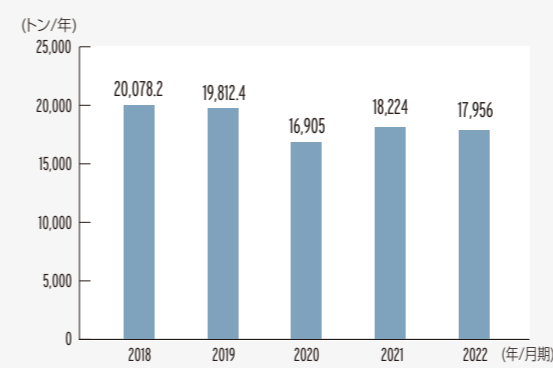
●設備投資、減価償却費、研究開発費



2023年3月期の設備投資額は、2,302百万円(売上高比率 2.4%)となりました。前年同期比では、前年には事業所統合に伴う投資が含まれていることが影響し2.9%減少しました。一方減価償却費は1,895百万円で前年同期より18百万円増加しました。研究開発費は前年同期より397百万円減少し3,653百万円となりました。

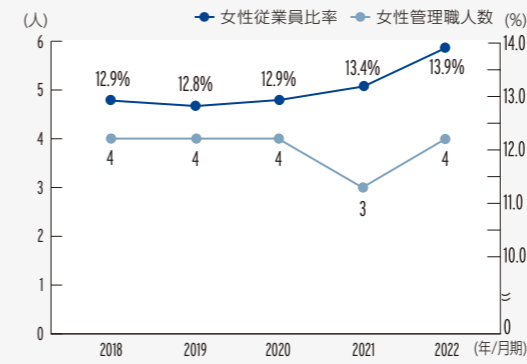
非財務ハイライト

●CO₂排出量の推移



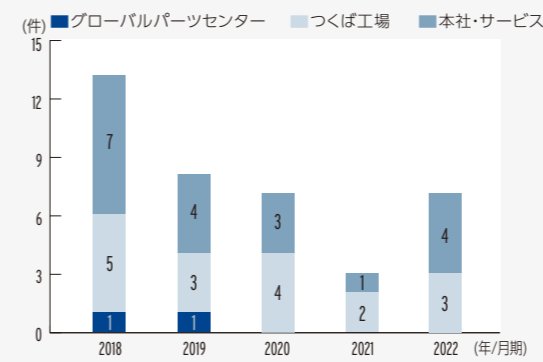
2023年3月期のScope1および2(ロケーション基準)のCO₂排出量は、前期比1.5%減少の17,956トン/年(ロケーション基準)となりました。当該年度において、拠点の統廃合や各拠点でのLED照明設備などの環境負荷の低減に努めた結果と捉えており、今後も2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでまいります。

●女性従業員比率と女性管理職人数(単体)



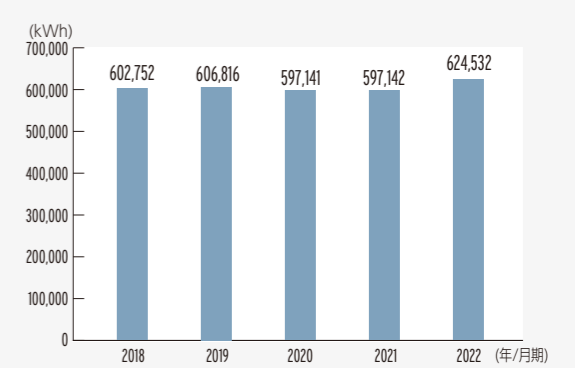
2023年3月期の単体従業員数は1,085名でした。そのうち、女性従業員は148名、全体に占める割合は13.9%で前期に比べ0.5pt改善しました。なお、管理職246名のうち、女性管理職は1名増加の4名となりました。

●労働災害件数(単体)



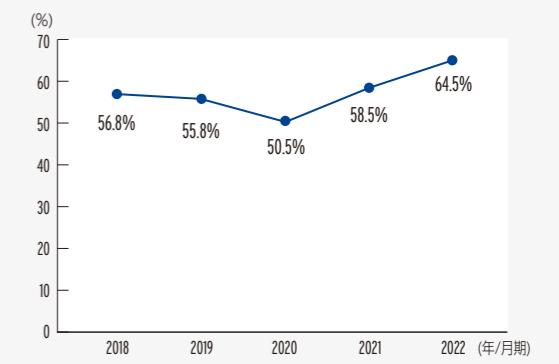
2023年3月期の労働災害件数は7件です。直近5年では2022年3月期までは減少傾向にありましたが、2023年3月期は前年度対比で4件増加しています。

●再生可能エネルギー発電量の推移



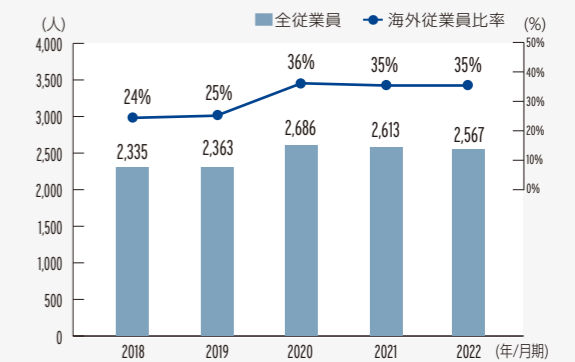
2023年3月期の再生可能エネルギー発電量は、前期比4.6%増加の62.4万kWhとなりました。当該年度において、MBOドイツ工場に117kW/h太陽光発電設備を設置しております。また、2023年4月には、MBOポルトガル工場へ590kW/hの設備を導入しており、再生可能エネルギーの促進を進めてまいります。

●過去5年間の年休取得率(単体)



2023年3月期の単体年休取得率は64.5%となり、前期の58.5%から更に6.0pt改善し、2年連続で上昇しています。時間単位での休暇取得が浸透してきていることにより、効率的に休暇を取得する人が増えたことで、休暇を取得しやすい環境の整備が進んだものと考えられます。

●従業員数および海外従業員比率



2023年3月期の従業員数は2,567名で海外従業員比率は35%でした。M&Aの影響により2021年3月期に増加しています。

過去10年間の財務指標推移

				2014/3	2015/3	2016/3		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3 (年/月期)
業績	売上高	日本	百万円	34,893	35,430	40,294		34,379	38,594	37,444	29,049	29,673	23,988	32,275
		北米	百万円	9,518	11,786	12,758		10,124	8,858	8,077	5,890	5,374	7,912	8,087
		欧州	百万円	14,279	16,491	17,461		16,820	16,019	15,188	12,303	12,768	20,464	22,549
		中華圏	百万円	21,098	15,477	12,715		7,233	12,929	18,226	15,976	13,600	20,776	17,637
		その他	百万円	12,048	12,073	12,096		18,060	17,767	11,305	14,425	10,408	14,481	17,362
		合計	百万円	91,836	91,257	95,324		86,618	94,168	90,242	77,646	71,825	87,623	97,914
	売上原価		百万円	61,028	59,190	62,564		59,139	64,882	61,966	55,396	51,473	59,595	64,173
	売上総利益		百万円	30,847	32,091	32,780		27,483	29,289	28,279	22,249	20,351	28,027	33,740
	販売費および一般管理費		百万円	22,374	25,601	26,167		25,771	25,556	25,573	25,654	22,684	25,759	28,020
	営業利益		百万円	8,473	6,489	6,612		1,712	3,732	2,706	△ 3,404	△ 2,332	2,267	5,719
	経常利益		百万円	10,098	7,841	6,508		1,430	4,420	2,502	△ 3,480	△ 1,149	3,408	6,611
	税金等調整前当期利益		百万円	10,070	8,121	6,293		824	4,152	2,458	△ 21,176	△ 1,522	6,990	6,604
	親会社に帰属する当期純利益		百万円	13,657	7,569	6,522		657	3,074	1,427	△ 25,473	△ 2,068	6,158	5,716
	1株当たり当期純利益		円	220.39	122.16	105.26		10.94	52.81	24.52	△ 450.11	△ 36.99	110.67	104.85
	連結子会社数		社	14	17	18		18	18	19	18	25	24	24
(内 持分法適用関連会社)		社	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
収益性	売上高総利益率		%	33.6	35.2	34.4		31.7	31.1	31.3	28.7	28.3	32.0	34.5
	売上高営業利益率		%	9.2	7.1	6.9		2.0	4.0	3.0	△ 4.4	△ 3.2	2.6	5.8
	自己資本当期純利益率		%	11.4	5.8	4.8		0.5	2.3	1.1	△ 22.3	△ 2.1	6.1	5.4
受注の状況	受注高		百万円	96,334	91,554	91,695		89,620	88,371	93,451	88,558	71,658	97,571	97,361
	受注残高		百万円	37,712	40,069	36,113		38,311	32,699	36,709	46,174	46,794	58,639	59,592
財政状態	総資産		百万円	172,407	184,622	188,173		180,100	181,199	167,370	135,697	144,443	157,081	165,523
	純資産		百万円	125,686	135,128	135,890		131,386	132,451	130,184	97,979	97,736	103,382	107,133
	有利子負債		百万円	11,614	10,260	10,065		10,048	10,198	39	34	11,312	11,207	10,615
	自己資本比率		%	72.9	73.2	72.2		73.0	73.1	77.7	72.2	67.6	65.8	64.6
	1株当たり純資産		円	2,028.31	2,180.73	2,192.83		2,256.47	2,274.80	2,234.61	1,750.80	1,746.55	1,894.34	1,961.88
配当の状況	1株当たり配当金		円	15	30	40		40	40	40	30	20	56	45
	配当金総額		百万円	928	1,858	2,478		2,440	2,329	2,329	1,681	1,122	3,087	2,464
	配当性向		%	6.8	24.6	38.0		365.6	75.7	163.1	-	-	50.6	42.9
	純資産配当率		%	0.8	1.4	1.8		1.8	1.8	1.8	1.5	1.1	3.1	2.3
設備投資等	設備投資額		百万円	1,367	2,116	3,126		1,455	1,201	1,334	1,678	1,392	2,371	2,302
	減価償却費		百万円	2,171	1,859	2,026		2,132	1,888	1,964	2,304	1,604	1,877	1,895
	研究開発費		百万円	4,184	5,123	4,974		4,884	4,784	4,740	4,898	4,002	4,050	3,653
	売上高研究開発費率		%	4.6	5.6	5.2		5.6	5.1	5.3	6.3	5.6	4.6	3.7
	従業員数(連結)		人	1,784	2,106	2,189		2,195	2,227	2,335	2,363	2,686	2,613	2,567
	人件費		百万円	16,972	19,796	20,495		20,317	20,245	20,908	20,386	20,199	22,122	23,246
キャッシュ・フロー	営業活動によるCF		百万円	13,430	7,483	11,935		△ 793	6,091	112	1,807	8,174	9,281	4,475
	投資活動によるCF		百万円	△ 7,086	△ 8,684	△ 1,352		4,261	295	△ 449	△ 3,569	△ 2,220	△ 1,379	△ 526
	財務活動によるCF		百万円	8,820	△ 2,529	△ 2,778		△ 7,669	△ 2,340	△ 12,789	△ 5,057	9,288	△ 2,940	△ 4,077
	現金及び現金同等物期末残高		百万円	54,392	51,556	59,140		54,652	58,826	45,673	38,587	54,321	60,321	60,945

2023年3月期の経営概況

2023年3月期の事業環境は、新型コロナウイルス感染症との共存による経済活動の正常化が進み景気回復が継続しました。一方、地政学リスクの長期化によるエネルギーコストの高止まりや需要回復に伴う半導体をはじめとする部品の供給不足に加え、各国の金融引き締め起因する為替の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況となりました。

印刷機械の市場動向は、日本においてはエネルギーや印刷資材の価格上昇に加え人手不足の影響を受け、生産性向上や効率化などの合理化投資を進める動きが続いております。ROI(投資収益率)提案を軸とした「advance(アドバンス)」シリーズの販売促進効果により枚葉印刷機を中心に受注が好調で売上高の増加につながりました。また、PE(プリンテッド・エレクトロニクス)事業でも半導体製造装置関連が好調で、売上高が増加しました。北米においては昨年来の回復傾向が続き、金利や物価の上昇があるものの需要が好調さを維持し前期並みの売上高となりました。欧州では地政学リスクやエネルギー価格高騰の影響を受けましたが、売上高はアフターコロナでの経済回復により西欧諸国を中心に伸びをみせました。中華圏では、期初から新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策から景気停滞の影響を色濃く受け、売上高は前期比で減少しました。一方で2022年12月にはゼロコロナ当該政策の解除がなされ一時的な混乱が生じましたが、その後は回復傾向に転じています。前連結会計年度で回復の遅れたアセアンやインドを含むその他の地域でも、当連結会計年度では一転して需要が大きく回復し、インドを中心として売上高が拡大しました。

このような市場環境において、コア事業であるオフセット事業では、世界最高クラスのROIを顧客に提供するadvanceシリーズの世界展開を進めるため、米州・欧州・中華圏にそれぞれ地域別事業統括本部を新たに設け、営業体制の強化を進めました。また、印刷前工程や後工程と製造情報が連携されたスマートファクトリーを実現し、印刷工場の効率化を推進するクラウドソリューション「KP-Connect(KP-コネクト)」の普及拡大に努めました。これにより、

KP-Connectに対して、連携する機器を提供するアライアンス企業の数が増えており、印刷周辺機器以外でもAGV(無人搬送車)や省人化ロボットなどとのデータ連携を進めることにより利便性が向上し、新たなビジネスチャンスが拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は973億61百万円(前期比0.2%減)となり、売上高は、979億14百万円(前期比11.7%増)となりました。売上総利益率は、為替レートの変動などにより、前期に比べ改善しました。販売費および一般管理費は、前期に比べ、売上高増加に伴う販売出荷費などが増加したことや、11月に国際展示会が開催され広告宣伝費などが発生したことなどにより増加しました。その結果、営業利益は57億19百万円(前連結会計年度は22億6千7百万円)となりました。経常利益は、66億11百万円(前連結会計年度は34億8百万円)となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度が固定資産売却益などにより、69億9千万円であったのに対し、66億4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、57億16百万円(前連結会計年度は61億5千8百万円)となりました。また、海外売上高は656億3千8百万円(前期比3.1%増)で、売上高に占める割合は67.0%となりました。

営業利益の増減分析

2023年3月期の営業利益は、前期比34億円改善の57億19百万円となりました。増益要因としては、為替変動による良化29億円、売上数量増加による改善19億円、地域・品目の構成差による良化12億円のほか、販売価格改定による改善11億円が発生しました。一方、減益要因としては、販売数量の増加と販促活動再開による販管費差異22億円と、原材料高騰による差異14億円が発生しました。

財務分析

2023年3月期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億41百万円増加して1,655億23百万円(前連結会計年度比5.4%増加)となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加50億

21百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加21億33百万円などであります。

一方、負債合計は前連結会計年度末に比べ46億91百万円増加して583億89百万円(前連結会計年度比8.7%増加)となりました。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加33億07百万円、支払手形及び買掛金の増加17億21百万円などであります。主な減少要因は短期借入金の減少4億73百万円、繰延税金負債の減少4億59百万円などであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億50百万円増加して1,071億33百万円(前連結会計年度比3.6%増加)となりました。純資産の主な増加要因は、自己株式の減少13億70百万円、利益剰余金の増加12億76百万円、為替換算調整勘定の増加10億24百万円などであります。主な減少要因は退職給付に係る調整累計額の減少6億61百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.8%から64.6%(前連結会計年度比1.2ポイント減少)となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,894.34円から1,961.88円(前連結会計年度比67.54円の増加)となりました。

キャッシュ・フロー分析

2023年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が9,281百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ4,805百万円増加幅が縮小し、4,475百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,604百万円、仕入債務の増加額4,713百万円、減価償却費の戻入額1,895百万円などであり、資金減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額4,169百万円、売上債権の増加額3,153百万円などであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,379百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ853百万円減少幅が縮小し、526百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,713百万円など

であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純増減850百万円、定期預金の払戻による収入533百万円などであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,940百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ1,137百万円減少幅が拡大し、4,077百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、配当金の支払額3,064百万円、短期借入金の純減額513百万円、リース債務の返済による支出358百万円などであります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ623百万円増加し、60,945百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

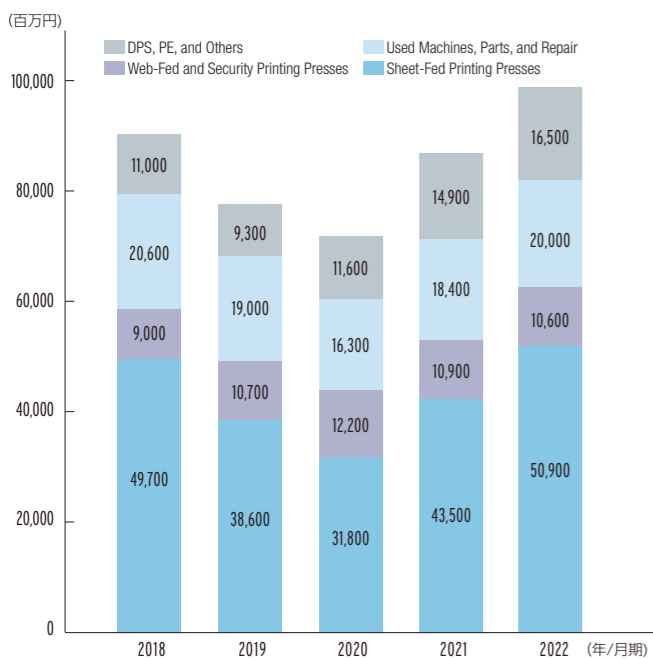
設備投資および減価償却費

2023年3月期の設備投資は、前期比69百万円減少の23億2百万円となりました。減価償却費は、前期比18百万円増加の18億95百万円となりました。研究開発費は、アドバンス機向けの開発が一巡したことなどから3億97百万円減少の36億53百万円となりました。また、売上高増加の影響も加わったため売上高研究開発費率は前期の4.6%から0.9pt低下の3.7%となりました。2024年3月期の計画値は設備投資47億円、減価償却費18億円、研究開発費を43億円としています。

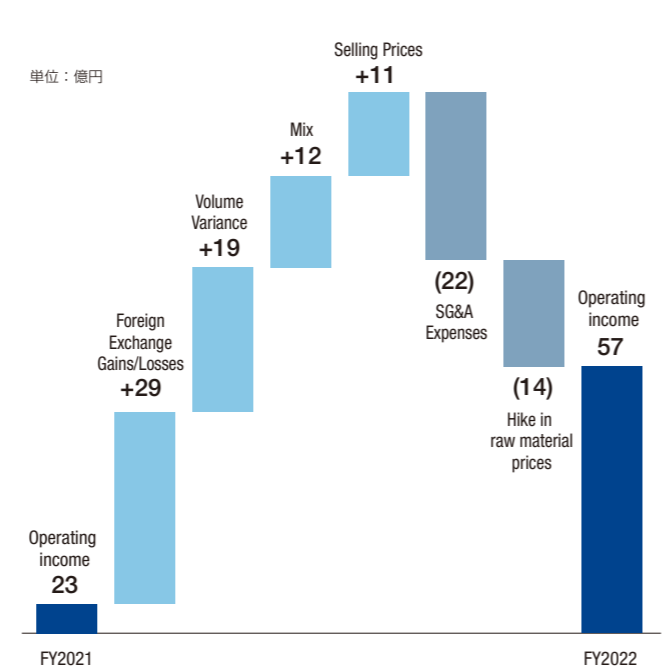
2024年3月期の事業環境

2024年3月期の事業環境は、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレとそれに伴う各国の金融引き締め政策の影響を受け不透明な状況が続くものの、経済活動の回復傾向が緩やかに続くものと想定しています。印刷業界の設備投資に関しては、欧米や中華圏では慎重な姿勢が見られるものの、全体としては人手不足などを背景とした合理化投資やパッケージ印刷向けの投資が継続するものと予想しています。なお、業績予想数値については最新の適時開示をご参照ください。

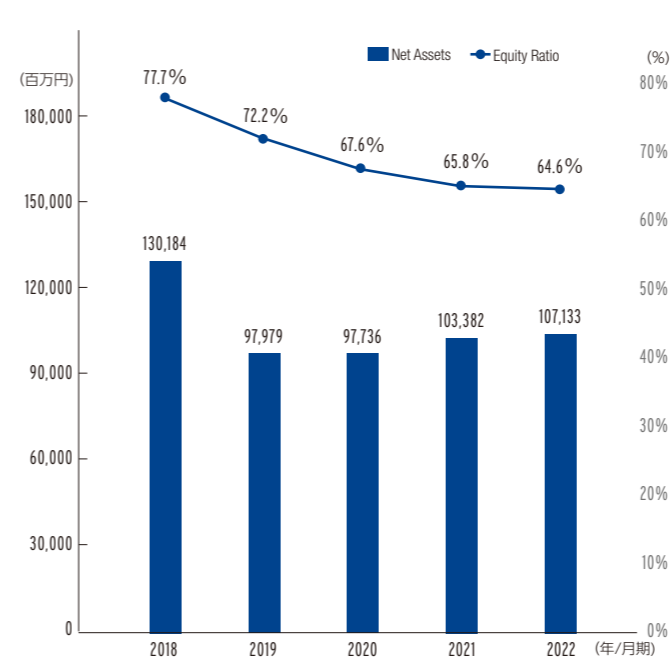
●機種別売上高



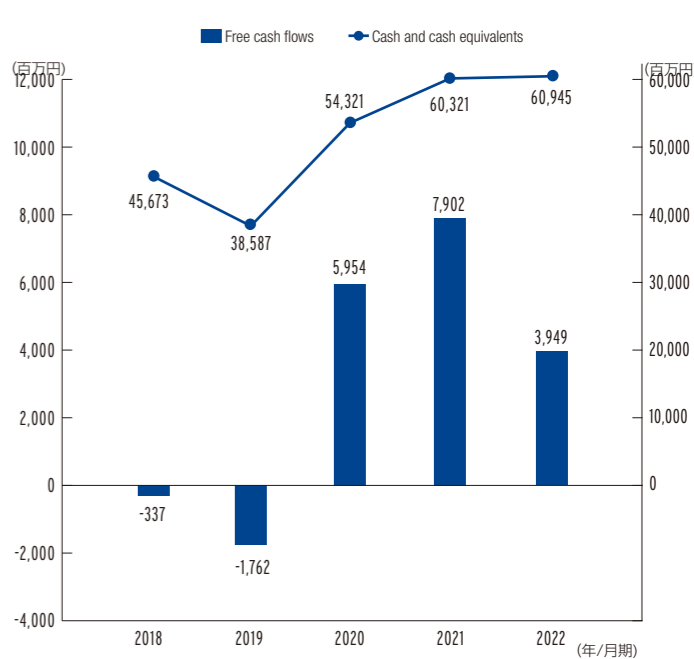
●営業利益の増減分析



●純資産と自己資本比率



●フリー・キャッシュ・フローと現金及び現金同等物



連結貸借対照表

資産の部	2022/3	2023/3(年/月期)
流動資産		
現金及び預金	48,296	47,642
受取手形及び売掛金	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	15,480	17,614
電子記録債権	1,871	2,003
有価証券	15,622	15,719
商品及び製品	13,522	16,429
仕掛品	10,794	12,349
原材料及び貯蔵品	8,080	8,638
1年内満期保険積立金	68	—
その他	3,024	3,528
貸倒引当金	△490	△279
流動資産合計	116,269	123,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,616	27,542
減価償却累計額	△23,579	△21,596
建物及び構築物(純額)	5,036	5,945
機械装置及び運搬具	16,132	14,921
減価償却累計額	△14,441	△13,134
機械装置及び運搬具(純額)	1,690	1,787
土地	8,315	8,384
建設仮勘定	620	433
その他	8,048	8,635
減価償却累計額	△6,744	△7,148
その他(純額)	1,303	1,486
有形固定資産合計	16,966	18,038
無形固定資産		
のれん	2,427	2,085
その他	1,509	1,186
無形固定資産合計	3,937	3,271
投資その他の資産		
投資有価証券	9,384	10,370
繰延税金資産	1,088	1,233
保険積立金	7,171	7,231
退職給付に係る資産	1,784	1,302
その他	543	510
貸倒引当金	△65	△83
投資その他の資産合計	19,907	20,565
固定資産合計	40,811	41,876
資産合計	157,081	165,523

(単位:百万円)

負債の部	2022/3	2023/3(年/月期)
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576	8,298
電子記録債務	9,227	12,534
短期借入金	850	377
未払法人税等	847	1,054
契約負債	12,730	12,796
賞与引当金	977	1,109
製品保証引当金	741	802
その他の引当金	377	300
その他	6,720	7,088
流動負債合計	39,049	44,362
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	357	238
繰延税金負債	1,420	961
退職給付に係る負債	1,832	1,738
その他の引当金	41	15
その他	996	1,073
固定負債合計	14,649	14,026
負債合計	53,698	58,389
純資産の部	2022/3	2023/3
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	27,416	28,693
自己株式	△3,619	△2,248
株主資本合計	99,300	101,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,538	4,206
為替換算調整勘定	652	1,676
退職給付に係る調整累計額	△204	△866
その他の包括利益累計額合計	3,986	5,016
非支配株主持分	95	168
純資産合計	103,382	107,133
負債純資産合計	157,081	165,523

連結損益計算書

	2022/3	2023/3 (年/月期)
売上高	87,623	97,914
売上原価	59,595	64,173
売上総利益	28,027	33,740
販売費及び一般管理費	25,759	28,020
営業利益	2,267	5,719
営業外収益		
受取利息	48	78
受取配当金	247	298
為替差益	656	323
その他	435	439
営業外収益合計	1,388	1,139
営業外費用		
支払利息	58	64
損害賠償金	11	93
手形売却損	21	34
その他	154	55
営業外費用合計	247	247
経常利益	3,408	6,611
特別利益		
固定資産売却益	3,688	11
投資有価証券売却益	5	—
受取保険金	146	24
その他	15	—
特別利益合計	3,855	35
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	28
事業構造改善費用	133	—
投資有価証券評価損	104	—
災害による損失	15	13
特別損失合計	274	42
税金等調整前当期純利益	6,990	6,604
法人税、住民税及び事業税	896	1,481
法人税等調整額	△92	△668
法人税等合計	804	813
当期純利益	6,185	5,791
非支配株主に帰属する当期純利益	26	74
親会社株主に帰属する当期純利益	6,158	5,716

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	2022/3	2023/3 (年/月期)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,185	5,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	667
為替換算調整勘定	1,004	1,022
退職給付に係る調整額	480	△661
その他の包括利益合計	1,936	1,028
包括利益	8,122	6,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,089	6,747
非支配株主に係る包括利益	33	72

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022/3	2023/3 (年/月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,990	6,604
減価償却費	1,877	1,895
のれん償却額	502	547
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,686	△ 11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△ 211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 149	△ 222
受取利息及び受取配当金	△ 296	△ 377
支払利息	58	64
為替差損益 (△は益)	△ 378	△ 167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,616	△ 3,153
棚卸資産の増減額 (△は増加)	223	△ 4,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,950	4,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 201	△ 209
その他	△ 30	18
小計	9,603	5,453
利息及び配当金の受取額	296	373
利息の支払額	△ 58	△ 64
法人税等の支払額	△ 559	△ 1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△ 2,484	850
定期預金の預入による支出	△ 100	△ 204
定期預金の払戻による収入	72	533
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,922	△ 1,713
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,111	71
保険積立金の積立による支出	△ 1,120	△ 59
保険積立金の払戻による収入	90	68
投資有価証券の取得による支出	△ 47	△ 41
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	-	△ 42
その他の支出	△ 7	△ 26
その他の収入	21	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379	△ 526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 72	△ 513
長期借入金の返済による支出	△ 199	△ 139
リース債務の返済による支出	△ 372	△ 358
長期借入れによる収入	104	-
自己株式の取得による支出	△ 998	△ 1
配当金の支払額	△ 1,402	△ 3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,940	△ 4,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,037	751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,999	623
現金及び現金同等物の期首残高	54,321	60,321
現金及び現金同等物の期末残高	60,321	60,945

株式情報 (2023年3月31日現在)

Listings : Tokyo Stock Exchange, Prime Market
 Securities Code : 6349
 Stock Data : Authorized Number of Shares: 295,500,000 shares
 Issued Number of Shares: 56,890,740 shares
 (including 2,116,980 shares of treasury stock)
 Minimum Trading Unit : 100 shares
 Number of Shareholderst : 5,654

Stock Transfer Agent : Mizuho Trust and Banking Co., Ltd.
 Stock Transfer Agency Department

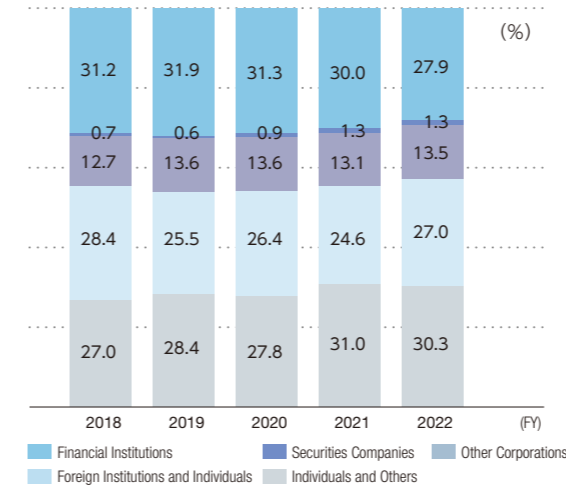
Fiscal Year : April 1 to March 31

Ordinary Meeting of Shareholders : June every year

Year-End Dividend Record Date : March 31

Interim Dividend Record Date : September 30

Changes in Composition of Shareholders (FY2018-FY2022)



Principal Shareholders (Top 10)

Name of Shareholders	Number of Shares Held (Thousands)	Ownership Ratio (%)
The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)	6,933	12.7
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,774	8.7
Komori Business Association	2,190	4.0
Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)	2,119	3.9
Komori Estate YK	2,090	3.8
Meiji Yasuda Life Insurance Company	1,895	3.5
Noriko Komori	1,696	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,579	2.9
Yoshiharu Komori	1,068	2.0
SUMITOMO LIFE INSURANCE COMPANY	1,030	1.9

Treasury stocks are not included in the ownership ratio.

Total Shareholder Return Comparison (TSR %)

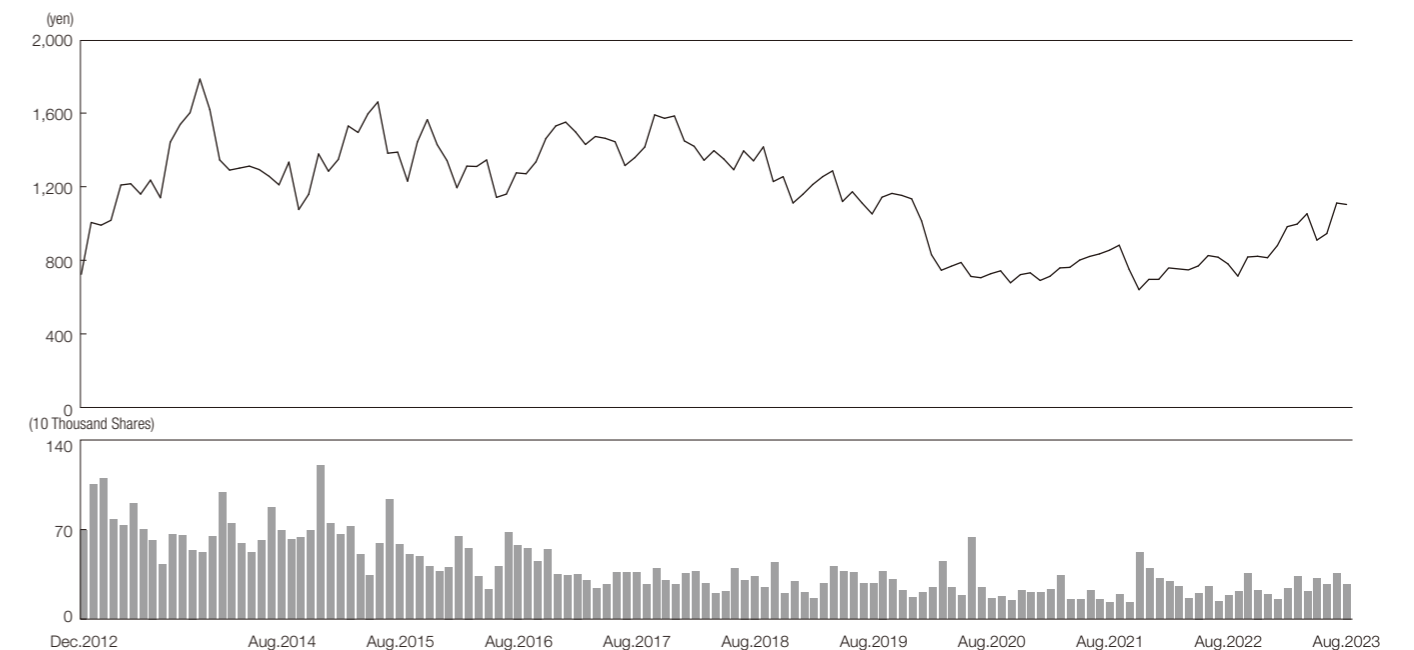
Holding period	One year (from March 31, 2022 to March 31, 2023)	Three years (from March 31, 2020 to March 31, 2023)	Five years (from March 31, 2018 to March 31, 2023)
KOMORI CORPORATION Stock Price	42.5%	50.9%	-11.9%
TOPIX	5.4%	57.5%	29.4%
Machinery Index	9.3%	69.8%	28.7%

The above table shows cumulative returns on equity including dividends as of March 31, 2023 in case of investing one, three or five years ago respectively.

Inclusion in ESG Indices



Stock Price and Trading Volume History (from December 31, 2012 to August 31, 2023)



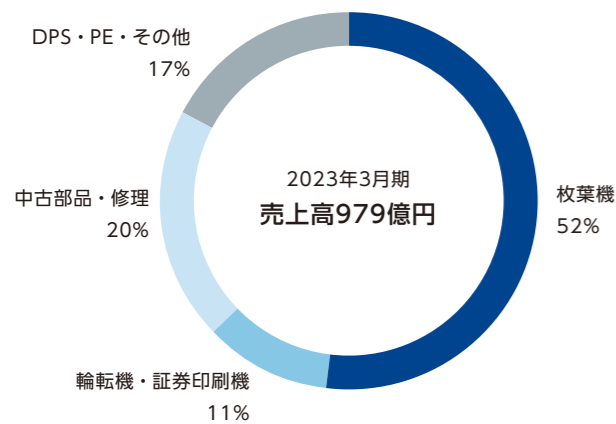
会社概要 (2023年3月31日現在)

会社名 株式会社小森コーポレーション
英訳名 KOMORI CORPORATION
本社住所 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号
電話 03-5608-7811
ウェブサイト https://www.komori.com
代表者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (CEO) 持田 訓
創業 1923年(大正12年)10月20日
資本金 377億1,478万円
連結従業員数 2,567名(2023年3月期末)
工場数 9工場(うち海外5工場)/KOMORIグループ
主要製品 商業用印刷機械(オフセット枚葉印刷機、オフセット輪転印刷機)、証券印刷機(紙幣、有価証券など)、紙器用輪転印刷機、デジタル印刷機、スクリーン印刷機、印刷関連機器
事業拠点
 事業所
 本社
 東日本サービス
 西日本サービス
 つくばサービス
 中国サービスステーション
 小森グローバルパーツセンター
 小森グラフィックテクノロジーセンター
営業拠点
 西日本支社 北海道営業所
 名古屋支店 東北営業所
 静岡出張所 北陸営業所
 九州支店 四国営業所
 Komori Currency Technology
工場
 つくばプラント

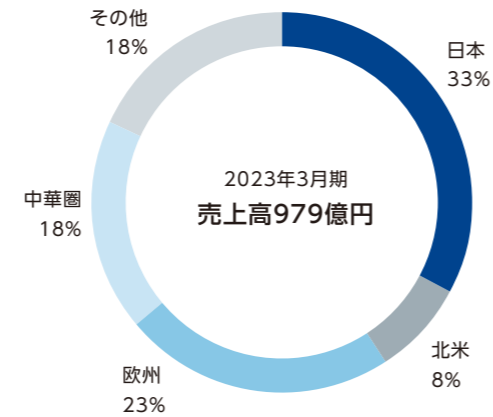
KOMORIグループ
 株式会社 小森マシナリー
 株式会社 小森興産
 株式会社 小森エンジニアリング
 株式会社 セリアコーポレーション
 株式会社 セリアエンジニアリング
 Komori America Corporation
 Komori International(Europe) B.V.
 Komori U.K. Limited
 Komori France S.A.S.
 Komori Belgium Branch Office of Komori France
 Komori Italia S.r.l.
 Komori-Chambon S.A.S.
 Komori Chambon USA Corporation
 MBO Postpress Solutions GmbH
 Komori Hong Kong Limited
 Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd.
 Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd. Beijing Branch
 Komori (Shenzhen) Print Engineering Co., Ltd. Shanghai Branch
 Komori Machinery (Nantong) Co.,Ltd.
 Komori Taiwan Limited
 Komori Southeast Asia Pte. Ltd.
 Komori Malaysia Sdn. Bhd.
 Komori India Private Limited



●セグメント別売上高構成比



●地域別売上高構成比



会社名	住所	主要な事業の内容
株式会社小森マシナリー※1	山形県 高畠町	印刷機械および装置・部品の製造販売
株式会社小森エンジニアリング	茨城県 つくば市	印刷機械および関連機器の設計
株式会社セリアコーポレーション	埼玉県 戸田市	印刷機械その他印刷資機材の製造販売
株式会社セリアエンジニアリング	岐阜県 郡上市	印刷機械および装置の製造
Komori America Corporation	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	当社製品の販売および修理加工
Komori International(Europe) B.V.	オランダ ユトレヒト市	当社製品の販売および修理加工並びに地域統括
Komori France S.A.S.	フランス アントニー市	当社製品の販売および修理加工
Komori Italia S.r.l.	イタリア ミラノ市	当社製品の販売および修理加工
Komori U.K. Limited	イギリス リーズ市	当社製品の販売および修理加工
Komori-Chambon S.A.S.	フランス オルレアン市	印刷機械の製造販売
Komori Chambon USA Corporation	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	印刷機械の販売
MBO Postpress Solutions GmbH	ドイツ オッペンヴァイラー市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
MBO Máquinas S.A.	ポルトガル ペラフィタ市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
H+H Beteiligungsgesellschaft GmbH	ドイツ ビーレフェルト市	ドイツ会社法上の管理会社
H+H GmbH & Co.KG	ドイツ ビーレフェルト市	印刷後加工機および装置・部品の製造販売および修理加工
MBO America Co.Ltd	アメリカ ニュージャージー州 マールトン市	印刷後加工機および装置・部品の販売および修理加工
MBO印刷設備系統(北京)有限公司	中国 北京市	印刷後加工機および装置・部品の販売および修理加工
小森香港有限公司※1	中国 香港特别行政区	当社製品の販売および修理加工
小森(深圳)印刷技術有限公司	中国 深圳市	当社製品の販売および修理加工
Komori Taiwan Limited	台湾 台北市	当社製品の販売および修理加工
小森机械(南通)有限公司	中国 南通市	印刷機械および装置の製造販売
Komori Southeast Asia Pte. Ltd.	シンガポール	当社製品の販売および修理加工
Komori Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	当社製品の販売および修理加工
Komori India Private Limited	インド ハリヤナ	当社製品の販売および修理加工

(注)1、上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。 2、※1：特定子会社であります。 3、上記会社は連結子会社であります。